法定離婚原因

配偶者の不貞など5項目

離婚の裁判は、民法に定められた離婚原因が存在する場合に他方の意思に反しても裁判所が婚姻を解消させるもので、強制的な離婚の手続です。

民法は離婚原因として5項目を挙げています（民法770条1項一号ないし五号）。

一号は「配偶者に不貞な行為があったとき」で、不貞な行為とは、夫婦間の守操義務に違反する行為をいいます。

2号は「配偶者から悪意で遺棄されたとき」で、悪意の遺棄とは、正当な理由がないのに、夫婦間の同居、協力、扶助の義務を放棄して夫婦共同生活を拒否するような場合をいいます。相手方に虐待されるので同居しないというように、婚姻関係の破綻について相手方が主たる責任を負う場合に、同居を拒んだとしても悪意の遺棄にはあたりません。

3号は「配偶者の生死が三年以上明らかでないとき」で、生死不明の原因は問いません。生死不明とは単に配偶者の所在が不明であるだけでなく生存も死亡も証明できない状態にあるものです。配偶者の生死が7年以上不明である場合には、離婚の裁判を提起しなくても、失踪宣告の制度を利用して婚姻を解消させる

ことができます。

4号は「配偶者が強度の精神病にかかり、回復の見込みがないとき」で、強度の精神病によって夫婦共同生活が行えない状態が継続している場合です。しかし、回復不能の強度の精神病という事由のみで離婚を決めることに問題が多いとの見方もあり、夫婦の一方が不治の精神病にかかった場合でも、諸般の事由を考慮し、病者の今後の療養、生活等についてできるかぎりの具体的方途を講じたうえでなければ離婚請求を認めないとする裁判例があります。

5号は抽象的離婚原因として「その他婚姻を継続し難い重大な事由があるとき」を挙げていますが、何がこの事由にあたるかは難しい判断です。たとえば、配偶者からの虐待、暴力、重大な侮辱、配偶者の著しい怠惰や浪費癖、薬物中毒、著しい性格の不一致、不和による長期別居などが考えられますが、いずれの場合も円満な夫婦生活を回復できない程の状態にあると認められるものでなければなりません。